

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2021年1月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[1月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、米国で民主党が上院下院共に多数を確保する見通しとなり、バイデン新政権のもとで大型の財政出動や追加経済対策が実現するとの期待が高まったことなどから、上昇しました。月後半は、半導体関連や電子部品など好決算が期待される銘柄への買いが先行した一方で、高値警戒感や材料出尽くしとの見方から、利益確定の売りが重石となり、伸び悩み展開となりました。月末にかけては、米国で一部の個人投資家による投機的な売りが過熱したことで市場の不安心理が高まり、米国株式市場が急落したことを背景に下落しました。

月末の日経平均株価は27,663.39円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月前半は、国内で新型コロナウイルスの感染者数が急増したことから緊急事態宣言の発出が視野に入中、景気減速懸念を背景に利回りは一旦低下しましたが、その後国債増発を警戒した米長期金利上昇の影響から上昇に転じました。月後半は、日銀が3月の金融政策決定会合で予定する政策点検で長期金利操作の変動幅を拡大する可能性があることと報じられたこと、国債買い入れオペ結果から需給の緩みが意識されたこと、また月末には前回の金融政策決定会合での各委員の発言内容が公表され、日銀が長期金利上昇を容認するとの思惑が強まったことなどから、利回りは一段と上昇しました。

月末の10年国債利回りは0.055%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、下落しました。

月前半は、ジョージア州上院議会決選投票の結果を受けて民主党が上下両院で多数を確保したことで大型経済対策実現への期待が高まり、上昇しました。月後半は、ヘッジファンド等による空売り比率の高い銘柄を買い上げるなど個人投資家による投機的な動きが過熱したことが嫌気され、下落しました。

欧州株式市場は、下落しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により英国で都市封鎖措置が実施されるなど欧州各国で規制強化の動きが強まったことや、欧州においてワクチンの供給が遅延していることが嫌気され、軟調となりました。

月末のNYダウは29,982.62ドルで、ドイツDAX指数は13,432.87で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

月前半は、民主党が上院で多数を確保する見通しとなり、財政支出拡大による国債増発の懸念の高まりから、利回りは上昇しました。月後半は、追加経済対策協議の先行き不透明感や新型コロナウイルスのワクチンの普及の遅れなどが意識されて利回りは低下する局面もありましたが、概ねレンジ内での推移が続きました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

月前半は、米長期金利上昇の影響から利回りは一旦上昇しましたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けた各国の行動制限の長期化が見込まれる中、上昇幅を縮小する流れとなりました。月後半は、ECBの政策動向やイタリアの政局不安を材料に利回りは上下動したものの、概ねレンジ内での推移が続きました。

月末の米国10年国債利回りは1.067%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.519%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

月前半は、日本政府が緊急事態宣言の発出を検討との報道を受け、円買いが優勢の展開となりました。しかし、その後米長期金利の上昇とともにドルは反発し、円安ドル高が進行しました。中旬には、パウエルFRB議長が金融緩和の長期化を示唆したことで、米ドル円は軟化しましたが、月末にかけては再びドルは騰勢を強め、円安ドル高基調で推移しました。

ユーロは対円で下落となりました。

月初は、円買い優勢で取引が始まりましたが、欧州金利上昇を受けユーロ円は反発しました。その後は、イタリアの政局不安の台頭を背景にユーロは不安定な展開となりましたが、月末にかけては、ユーロ買戻しの流れとなり、ユーロ円は堅調に推移しました。

月末のドル円は104.48円で、ユーロ円相場は126.48円で終了しました。

2021年1月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	127.1090	127.3124

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲0.16%	3.96%	1.87%	27.11%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2021年1月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	68	1.7	20.0
国内債券	2,657	67.8	50.0
国内株式	1,191	30.4	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	3,918	100	100

[1月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

1月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で0.16%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は27.11%の上昇となりました。

また、1月末のユニットバリューは127.1090となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2020/2/29	121.6263
2020/3/31	118.3813
2020/4/30	120.1833
2020/5/31	122.2551
2020/6/30	121.8438
2020/7/31	120.5686
2020/8/31	122.8960
2020/9/30	123.5110
2020/10/31	122.2668
2020/11/30	126.2775
2020/12/31	127.3124
2021/1/31	127.1090

運用環境の推移<直近1年間>

